

ベネズエラ経済（2016年 9月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●中銀の非公式情報によると、2016年8月のインフレ率は、26.9%、2016年1～8月のインフレ率は、331.9%、2015年8月～2016年8月の累積インフレ率は、675.1%であった。

●カナダのシンクタンク FRASER INSTITUTE は、2016年世界経済自由度ランキングを発表し、ベネズエラは、159カ国中、2015年と同様、最下位であった。

（2）政府予算・財政

●9月29日付の外貨準備高は、120億米ドル（前月比0.3%増）となった。

（3）石油・天然ガス産業

●28日、OPEC加盟国は、臨時会合を開催し、現状の原油生産量である日量3,324万バレルから、日量74万バレル減産し、日量3,250万バレルの原油生産量に凍結することに合意。OPEC加盟国による原油生産量にかかる合意は、2008年以来。

●PDVSA は、12月より、コロンビア向けに、2007年に建設したマラカイボーバジェナスを結ぶ200キロのパイプラインにより日量50万立方フィートを上限に天然ガスの輸出を開始すると発表。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の9月の自動車生産台数が、332台（前年同月比53.5%減）、販売台数は、271台（前年同月比56.4%減）と発表。

（5）その他産業

●21日、パドリーノ国防大臣は、生産網を建て直し、国内生産を引き上げるため、農業部門の全ての公的機関を農業生産性・土地省の傘下とすると発表。

（6）外貨発給状況

●当地経済シンクタンク・エコアナリティカ社は、2016年1～7月のDICOM及びDIPROの外貨清算実績額は、前年同期に比べ66.5%減少し、日量1,680万米ドルと予測。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●中銀の非公式情報によると、2016年8月のインフレ率は、26.9%、2016年1～8月のインフレ率は、331.9%、2015年8月～2016年8月の累積インフレ率は、675.1%であった。

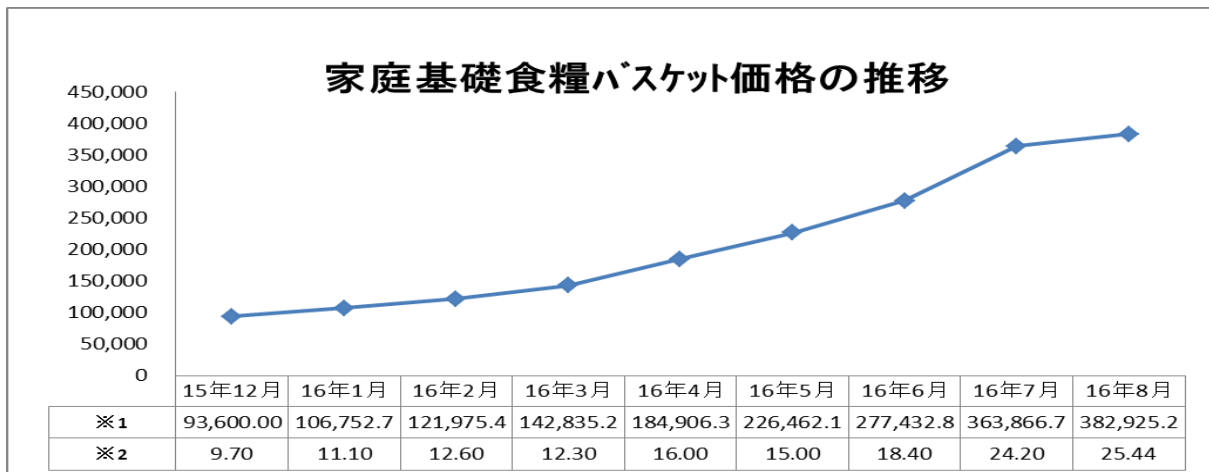
(6日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センターによると、8月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比5.5%増、前年同月比658.4%増の月額383,925.20ボリバルであった。また、58品目の基礎食糧品の不足率は、43.1%であった。他方、家庭基礎生活バスケット価格は、前年同期比539.7%増、8月の月額最低賃金(15,051.15ボリバル)の33.4ヵ月分に相当する、月額502,881.34ボリバルであった。

(27,29日付エル・ナショナル紙,エル・ムンド紙)

●家庭基礎食糧バスケット価格の推移（単位:ボリバル/1ヵ月）

(※1:各月の食糧バスケット価格 / ※2:対最低賃金月数)



(13日付エル・ナショナル紙)

イ 非常事態及び経済緊急事態宣言の発動

●13日付臨時官報第6256号大統領令第2452号において、非常事態及び経済緊急事態宣言が新たに発動された。政府は、同宣言により、国会の承認を得ずに、2017年の国家予算案の策定が可能になる等の権限を得た。エコノミスト等は、国会の承認を得ない国家予算案は、国際信用力のさらなる失墜を引き起こすと指摘。22日、最高裁は、同宣言は、合憲であるとの見解を発表。

(13日付臨時官報6256号大統領令第2452号, 16, 22日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

ウ コロンビアとの国境閉鎖

●内務司法省身分証明・移民・外国人登録局（SAIME）は、ベネズエラ人向けのコロンビア国境移動カードの１万枚の発行に向け、同カードの申請受理を開始したと発表。同局は、同カードは、約１カ月の申請受理期間の終了から約３週間後に発行される予定と発表。

（29日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

エ その他

●ベネズエラは、南米７カ国が参加する南米銀行（Banco del Sur）へ、１０年間で、２０億米ドルを出資。

（５日付エル・ムント紙）

●米国・投資銀行 Torino Capital は、ベネズエラの２０１６年の輸入は、２０１２年の６５９億米ドルに比べ、７１．４％減少し、１８８億米ドルになると予測。

（１４日付エル・ナシオナル紙）

●９日付官報第４０９８５号為替取決法第３４号が改定され、輸出によって獲得した外貨のうち、中銀へ売却する必要がある４０％分の外貨を、次回の輸出のための原材料購入等に充てることを認可することが規定。

（９日付官報第４０９８５号、１６日付ウルティマス・ノティシアス紙、エル・ムント紙）

●カナダのシンクタンク FRASER INSTITUTE は、２０１６年世界経済自由度ランキングを発表し、ベネズエラは、１５９カ国中、２０１５年と同様、最下位であった。

（２２日付エル・ナシオナル紙）

● 2016年世界経済自由度ランキング

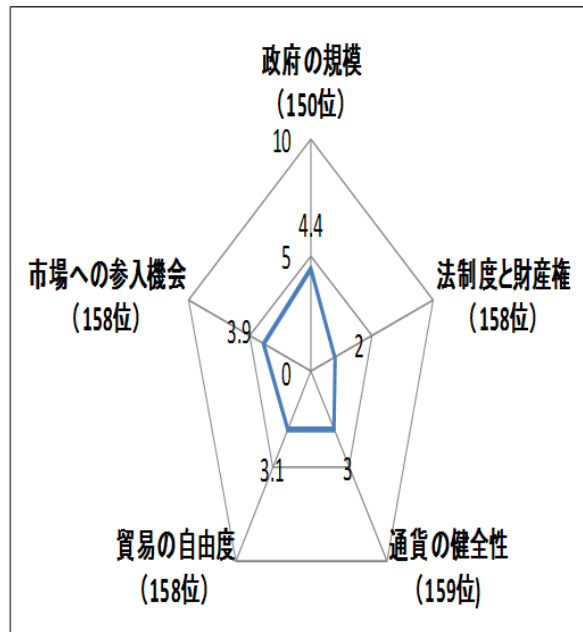
(ア)：ベネズエラと各国順位

(※159カ国中)

順位	国名	ポイント	順位	国名	ポイント
1位	香港	9.03	88位	パラグアイ	6.88
2位	シンガポール	8.71	113位	中国	6.45
3位	ニュージーランド	8.35	116位	コロンビア	6.43
13位	チリ	7.83	122位	ボリビア	6.34
40位	日本	7.42	124位	ブラジル	6.27
42位	韓国	7.4	142位	エクアドル	5.76
52位	ペルー	7.35	156位	アルゼンチン	4.81
74位	ウルグアイ	7.08	158位	リビア	4.58
88位	メキシコ	6.88	159位	ベネズエラ	3.29

(イ)：各指標におけるベネズエラのポイントと順位

(※10ポイント中 / 159カ国中)



(FRASER INSTITUTE)

● 22日、マドゥーロ大統領は、ペレス・アバド前経済担当副大統領の新たな人事を発表し、労働者・女性・コミュニ人民200周年銀行の総裁に任命。

(23日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナシオナル紙)

● 27日、カルロス・ファリア経済担当副大統領兼産業・商業大臣は、韓国のヒュンダイ社等と会談。同副大統領は、同社に対し、電化製品の部品の国内生産を提案したと発表。

(28日付エル・ユニベルサル紙)

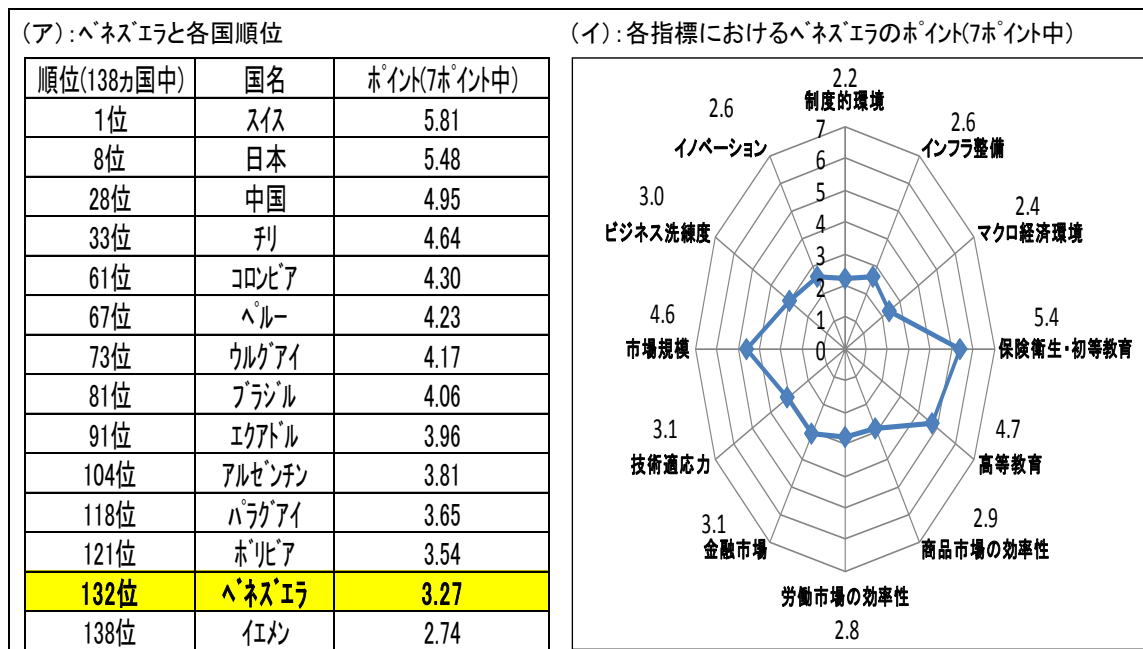
● ロシア政府は、9月25日時点で、28.4億米ドル以上に達するベネズエラ向け融資の返済期限の延長を決定。

(29日付エル・ユニベルサル紙)

● 世界経済フォーラムは、国際競争力レポート (Global Competitive Report) 2016年～2017年を発表し、ベネズエラは、138カ国中130位であった。

(29日付エル・ナシオナル紙)

●国際競争力レポート（Global Competitive Report）２０１６年～２０１７年



(世界経済フォーラム)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●9月29日付の外貨準備高は、120億米ドル（前月比0.3%増）となった。

(9月3日付中央銀行プレスリリース)

イ 徴税

●カベージョ租税監督庁（SENIAT）長官は、8月の徴税額は、当初予定の181.53%増の3,283.8億ボリバル、2016年1～8月の累計徴税額は、1.8兆ボリバルに達したと発表。

(3日付エル・ナショナル紙)

ウ その他

●Global Finance は、世界の中銀総裁ランキングを発表し、メレンテス中銀総裁は、75か国中、最下位のFランク（完全に落第）であった。

(5日付エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ペネズエラ原油価格・生産量（実績）

●9月の原油輸出価格は、1バレル38.31米ドル（前月比2%増、OPEC 同 42.86 米ドル、WTI 同 45.06 米ドル、BRENT 同 47.14 米ドル）。9月の生産量は、日量208.9万バレル（前月比0.3%減）。

（石油省、OPEC Secondary sources）

イ PDVSA 債の借換

●16日、PDVSA は、同社のホームページを通じて、社債の借換に関する条件について、以下のとおり発表。

借換対象となる社債 (2銘柄)	Bono 2017 (額面:30億米ドル, 利率:額面に対し, 年率5.25%, 償還期限:2017年4月)										
	Bono PDVSA 2017N (額面:41億米ドル, 利率:額面に対し, 年率8.5%, 償還期限:16年11月 20.5億米ドル, 17年11月 20.5億米ドルの分割返済)										
新社債の条件	・社債名:Bono PDVSA 2020 (額面:71億米ドルを上限, 利率:額面に対して, 8.5%, 償還期限:2020年10月19日) ・償還方法:発行日(2016年10月)から償還期限(2020年10月)まで, 年1回, 計4回の分割返済 ・利息支払:6ヵ月毎 ・保証:CITGO社の51%の株式										
交換比率	2016年9月29日までに借換を申請した場合(スケジュール表の※1) 既社債 対 新社債 = 1 対 1 (例:既社債1,000米ドル当たり, 新社債1,000米ドル分の等価交換)										
	2016年10月14日までに借換を申請した場合(スケジュール表の※2) 既発債権 対 新発債 = 1 対 0.95 (例:既社債1,000米ドル当たり, 新社債950米ドル分の交換)										
借換スケジュール	<table border="0"> <tr> <td>9月16日</td><td>借換条件の公表</td></tr> <tr> <td>9月29日 17時00分</td><td>第1回目の借換同意申請の締め切り(※1)</td></tr> <tr> <td>10月14日 23時59分</td><td>最終の借換同意申請の締め切り(※2)</td></tr> <tr> <td>10月17日 18時</td><td>借換同意総額等オファー結果の発表</td></tr> <tr> <td>10月19日</td><td>Bono PDVSA 2020の発行</td></tr> </table>	9月16日	借換条件の公表	9月29日 17時00分	第1回目の借換同意申請の締め切り(※1)	10月14日 23時59分	最終の借換同意申請の締め切り(※2)	10月17日 18時	借換同意総額等オファー結果の発表	10月19日	Bono PDVSA 2020の発行
9月16日	借換条件の公表										
9月29日 17時00分	第1回目の借換同意申請の締め切り(※1)										
10月14日 23時59分	最終の借換同意申請の締め切り(※2)										
10月17日 18時	借換同意総額等オファー結果の発表										
10月19日	Bono PDVSA 2020の発行										

(16日付PDVSAホームページ, 17日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●格付会社 S&P 社は、PDVSA 債の借換条件の発表後、PDVSA の企業格付を CCC から CC へ格下げ。21日、デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は、同格下げは、投機的行為であると非難
(21~22日付エル・ナシオナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

● 28日、PDVSAは、社債の借換に関する条件の変更について、以下のとおり発表。

		変更前	変更後
10月6日(第1回目の借換同意申請の締切日)及び、同締切日までに、借換を申請した場合の社債の交換比率の変更	締切日	2016年9月29日17:00(NY時間)	2016年10月6日17:00(NY時間)
	交換比率	既社債 対 新社債 = 1 対 1 (例: 既社債1,000米ドル当たり、新社債1,000米ドル分の等価交換)	「Bono 2017」対「Bono PDVSA 2020」= 1 対 1.17 (例: 既社債1,000米ドル当たり、新社債1,170米ドルと交換)
			「Bono PDVSA 2017N」対「Bono PDVSA 2020」= 1 対 1.22 (例: 既社債1,000米ドル当たり新社債1,122米ドルと交換)
10月14日(最終の借換同意申請の締切日)までに、借換を申請した場合の社債の交換比率の変更	締切日	2016年10月14日23時59分(NY時間)	2016年10月14日23時59分(NY時間) (※変更なし)
	交換比率	既発債権 対 新発債 = 1 対 0.95 (例: 既社債1,000米ドル当たり、新社債950米ドル分の交換)	「Bono 2017」対「Bono PDVSA 2020」= 1 対 1.12 (例: 保有社債1,000米ドル当たり、新社債1,120米ドルと交換)
			「Bono PDVSA 2017N」対「Bono PDVSA 2020」= 1 対 1.17 (例: 保有社債1,000米ドル当たり、新社債1,170米ドルと交換)
新社債の額面総額		71億米ドル	53.25億米ドルを上限

(28日付PDVSAプレスリリース, 28日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

ウ 非同盟諸国 (NAM) 会合における各国との会談

●マドゥーロ大統領は、非同盟諸国 (NAM) 会合において、各国代表と個別に会談。

- ・ 16日、ローハニ・イラン大統領と、原油市場の安定に向けた合意に関する課題等を協議。
- ・ 16日、アンサリ・インド副大統領と、天然ガス分野での合併会社設立等を協議。
- ・ 18日、Al Mahmoudカタル第一副首相と、原油市場の回復に向けた戦略について協議。

(18, 19日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

● 18日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、ロング・エクアドル外務大臣と会談し、原油市場及び原油価格の安定化に向けた方策について協議。

(19日付ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

エ OPEC 加盟国による臨時会合（28 日開催，於アルジェリア）

●28 日，OPEC 加盟国は，臨時会合を開催し，現状の原油生産量である日量 3, 324 万バレルから，日量 74 万バレル減産し，日量 3, 250 万バレルの原油生産量に凍結することに合意。OPEC 加盟国による原油生産量にかかる合意は，2008 年以来。11 月 30 日の OPEC 定例総会において，各国毎の生産量等の詳細について協議予定。同会合終了後，デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は，生産凍結への協調を呼びかけるべく，ロシア等の OPEC 非加盟国へのコンタクトを開始すると発言。29 日，マドゥーロ大統領は，今回の合意は，約 2 年間，ベネズエラが展開してきた絶え間ない努力の成果であると発言。

（27～30 日付エル・ユニベルサル紙，エル・ナシオナル紙，ウルティマス・ノティシアス紙，エル・ムンド紙）

オ 原油関連

●8 月 30 日，デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁は，ジャマイカを訪問し，ホルネス首相と，PDVSA とジャマイカ石油公社（Petroleum Corporation of Jamaica）との合弁企業 Petrojam 社が運営するキングストン製油所の拡張について協議。

（1 日付エル・ユニベルサル紙）

●カストロ・キューバ国家評議会議長は，ベネズエラの経済環境の悪化による，ベネズエラからキューバへの原油供給の減少を受け，プーチン・ロシア大統領に対し，キューバへの原油供給を要請。ロシア政府関係者は，同要請について，キューバの原油代金の支払能力に懸念を示すも，ロシア企業を巻き込むことも示唆。ルイス・オリベロス・エコノミストは，2006～2014 年，ベネズエラは，日量 8.3 万～同 11 万バレルの石油をキューバへ供給していたが，2016 年上半期は，前年同期比 60% 減の日量 5.3 万バレルの供給に留まっていると予測。

（6 日付エル・ユニベルサル紙，エル・ナシオナル紙，エル・ムンド紙）

●ロイター通信によると，2016 年 3 月，PDVSA は，英国・BP 社との間で，軽質油の輸入契約を締結するも，輸入代金の支払遅延が発生し，BP 社のオイルタンカーの洋上停泊コスト等を負担しなければならず，1.3 億米ドルの追加支払が発生。

（14 日付エル・ナシオナル紙）

●PDVSA は，今後 30 ヶ月で，日量 25 万バレルの原油生産増を目的とし，オリノコベルトの 480 本の油井掘削プロジェクトに 32 億米ドルを投資すると発表。同プロジェクトには，米国・シュルンベルジュ社，米国・Horizontal Well Drillers 社等が国際入札により，選出された。

（22 日付エル・ナシオナル紙，エル・ムンド紙）

カ 鉱山関連

●2日、最高裁憲法法廷は、国会が承認した「金（ゴールド）の採掘の保護基本法案」は無効と発表。同発表は、8月19日、マドゥーロ大統領が、最高裁憲法法廷に、同法案の見直しを要請していたことに対応したもの。

（6日付エル・ユニベルサル紙、エル・ムント紙）

●ミラバル鉱業開発・エコロジー大臣は、ボーキサイト2億トン、金（ゴールド）・ダイヤモンド4.4万トン等が見込まれる鉱物資源の埋蔵量調査を開始したと発表。

（8日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

キ その他

●2日付石油省プレスリリースによると、8月31日、カラカスにおいて、ソサ石油省天然ガス担当副大臣兼PDVSA海洋天然ガス生産担当ディレクターが、Kyung Min Lee現代重工業欧州・ラ米代表と会談し、ベネズエラの陸上及び海上天然ガス開発におけるビジネス機会について協議。次回会談に向け、天然ガス分野における協議を拡大し、可能な合意について検討するための新たなアジェンダを準備することを合意。

（2日付石油省プレスリリース、6日付エル・ユニベルサル紙）

●国際投資紛争解決センターは、PDVSAと米国・Conoco Philips社の子会社Philips 66社との係争に関し、Philips 66社に対し、150万米ドルを支払うように求める判決を下した。Philips 66社は、PDVSAが重質油を供給しなかったとして、2.44億米ドルの賠償訴訟を起こしていたが、同センターは、原油供給契約の法的有効性を認めず、逆に、BP社に対し、PDVSAの係争費用の支払いを命じた。

（1日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙）

●PDVSAは、12月より、コロンビア向けに、2007年に建設したマラカイボーバジェナスを結ぶ200キロのパイプラインにより、日量50万立方フィートを上限に天然ガスの輸出を開始すると発表。

（29日付エル・ユニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムント紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の9月の自動車生産台数が、332台（前年同月比53.5%減）、販売台数は、271台（前年同月比56.4%減）と発表。

（10日付CAVENEZ）

(5) その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●12日、アリメントス・ポラール社幹部は、2016年1～8月の生産が、前年同期に比べ、30%減少したが、政府による生産原料の十分かつタイムリーな割当があれば、767%の生産引上げが可能と発言。

(13日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●16日、マルコ食糧大臣は、スイス・ビューラー社（穀物加工機器メーカー）と会談し、国内小麦粉生産設備の生産能力向上について協議。

(17日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●21日、パドリーノ国防大臣は、生産網を建て直し、国内生産を引き上げるため、農業部門の全ての公的機関を農業生産性・土地省の傘下とすると発表。

(22日付エル・ユニベルサル紙, エル・ムント紙)

イ 航空

●ベネズエラ民間航空・Laser航空は、11月1日より、同航空社とアライアンスを組む米国・World Atlantic Airlines社との協同運航により、カラカスーマイアミ便の運航を再開すると発表。

(6日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●国際航空運送協会（IATA）は、外貨未清算問題を抱えるベネズエラに乗り入れる航空各社の料金引上げのため、米国運輸省に対し、独占禁止法の免除を要請。

(23日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

ウ 医療

●26日、パドリーノ国防大臣は、医薬品の生産・供給における腐敗に対抗するため、政府系医薬品製造企業 Sefar 社を国防省の支配管轄下に置くと発表。他方、ベネズエラ医薬品連盟（Fefarven）会長は、2016年3月から、国内医薬品の不足率85%が継続しており、政府が、医薬品の生産ではなく、供給を問題視している限り、医薬品の不足は継続すると発言。

(27, 29日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

(6) 外貨発給状況

●当地経済シンクタンク・エコアナリティカ社は、2016年1～7月のDICOM及びDIPROの外貨清算実績額は、前年同期に比べ66.5%減少し、日量1,680万米ドルと予測。

(1日付エル・ナショナル紙)

(了)